

# 資源をめぐる 政治、経済、外交の新展開

しげ とみ しん いち  
重 富 真 一

### 資源への注目

原油価格の急騰がおさまり、2006年のアジアでは石油以外の資源に注目が集まった。アジア諸国を2006年の経済成長率で高い順に並べると(表1)、上位には中国、インド、ベトナムに混じって、カザフスタン(ウラン)、カンボジア(ボーキサイト)、トルクメニスタン(天然ガス)、モンゴル(銅、金、モリブデン)といった資源国が並ぶ(カッコ内は石油以外の主要鉱物資源)。

こうした資源をめぐる、2006年は活発な外交が展開した。6月の上海協力機構(SCO)創設5周年首脳会議は、中国とロシアが資源豊かな中央アジア4カ国に影響力を確保する絶好の機会となった。今年はその間にオブザーバーとして、イランやモンゴルといった資源国も参加している。アメリカは親米的なカザフスタンを戦略的パートナーに位置づけ、中央アジアに足場を築こうとしている。日本や韓国もカザフスタン、ウズベキスタンのウラン獲得に動き、モンゴルの資源については、中国、ロシア、日本、欧米各国が積極的な動きを見せた。ロシア政府が再び極東に注目し始めたのも、資源開発を見据えてのことである。

資源への注目は鉱物資源に留まらない。マレーシアは新たな工業化計画のなかで、パーム油などを用いた「資源立脚型産業」重視の方針を打ち出している。組み立て型の産業は、より労賃の安い国の追い上げが厳しく、また先進国の技術に依存する部分が多い。むしろ他の国にはない資源を利用して、追随を許さない産業振興を目指すものといえよう。

### 未だ定着しない民主主義政治制度

2005年、アジアの政治は安定化に向かうかに見えた。ところが2006年になると、いくつかの国で思わぬ政治的混乱が生じた。ティモール・レステ(東ティモール)では、解雇兵士による抗議デモが暴動に発展し、首相が辞任するに至った。タイでは2005年の下院選挙で圧勝したタクシン政権が、バンコクでの大衆運動で議会解散に追い込まれ、ついに軍のクーデタによって倒された。バングラデシュでは、

**表1 アジア各国・地域のGDP成長率(2006年、%)**

順位	国・地域	GDP成長率
1	中国	10.7
2	カザフスタン	10.6
3	カンボジア	10.4
4	インド	9.2
5	トルクメニスタン	9.0
6	モンゴル	8.4
7	ベトナム	8.2
8	シンガポール	7.9
9	ウズベキスタン	7.3
10	ラオス	7.3
11	スリランカ	7.0
12	タジキスタン	7.0
13	香港特別行政区	6.8
14	バングラデシュ	6.7
15	パキスタン	6.6
16	マレーシア	5.9
17	インドネシア	5.5
18	フィリピン	5.4
19	韓国	5.0
20	タイ	5.0
21	台湾	4.6
22	キルギスタン	2.7
23	ネパール	2.3
24	日本	2.2

(出所) 斜体はアジア開発銀行ホームページ、他は本書vi~ixページ。

政権任期満了後の選挙実施体制の公正性をめぐって混乱が起こり、選挙の実施が先延ばしされている。ネパールでは、民衆の大規模デモの前に王は権力を手放さざるを得なかった。いずれもフォーマルな政治制度が機能せず、その外からの圧力で政治的対立が増幅されていったものである。特にタイやバングラデシュのような国での混乱は、アジアにおける民主主義政治制度の定着が容易ではないことを物語っている。

政権交代にまで至らなくても、政治指導者が厳しい批判を浴びた国もあった。フィリピンは大統領の正当性を疑問視する声が議会の内外で出された。台湾では汚職・不正疑惑で総統の罷免や辞任要求が出された。韓国では大統領の不人気から与党の解体が進み、次期大統領選に向けた政治家の動きが活発化している。

政治体制への不満がテロの形で表出するケースも後を絶たない。アフガニスタンではターリバーンによるとされるテロ事件が増加している。国境を接するパキスタンでもテロ事件が続く。

スリランカでは政府とタミル反政府組織との間での停戦合意が事実上崩壊した。テロリストはしばしば国境を越えて活動するので、二国間あるいは多国間の外交交渉の議題にもなっている。

一方、一党独裁や権威主義国家の政治は相対的に安定していた。ベトナムやラオスでは党大会があり、スムーズに世代交代がなされた。国際世論の厳しい批判を浴びるミャンマーと朝鮮民主主義人民共和国(北朝鮮)も体制に動揺はないようだ。シンガポールは首相が選挙の禊ぎを受けて、政権委譲の正当性を確保した。

### 10年来の高成長をみせる経済

アジア開発銀行によると、2006年のアジア途上国は過去11年間で最も高い成長率を記録した。実際表1にあるように、データのとれた24カ国中、成長率が5%に満たなかったのは4カ国のみで、7%台以上となった国が半数にのぼる。

こうした成長を支えた要因のひとつは、堅調な先進国経済に導かれた貿易である。中国は外需への依存度を高めながら高成長を続けている。ベトナムの輸出は前年比22%という伸びを示した。台湾やタイで投資や内需の停滞をカバーしたのは輸出であった。ミャンマーもタイへの天然ガス輸出が好調である。

冒頭に述べたように、資源が国の経済を支える重要な要素として認識されてきている。モンゴルや中央アジア諸国の他、インドネシア政府は石油に加え発電やバイオ燃料も視野に入れたエネルギー開発を始めた。カンボジアでは鉱物資源のほか、ゴムやサトウキビのプランテーション開発が始まっている。ラオスでは鉱業セクターが国の経済成長を支える部門になっている。

高い成長を経験してきたアジア諸国では、「分配」が課題となってきた。中国政府は貧富格差や農村問題などの改善を目指して、「調和のとれた社会」を方針に掲げた。シンガポールでは「プログレス・パッケージ」と呼ばれる財政黒字の再分配政策を始めた。インドネシアやインドも貧困対策を重点課題としている。

#### アメリカとASEANの外交的存在感が後退

イラク問題を解決できず国内の支持率低下に悩む米ブッシュ政権は、北朝鮮その他のアジア諸国に対しても強い対応をとることができない。北朝鮮問題では中国の影響力に依存しなくてはならない状況がはっきりした。アメリカを除外して進む経済統合を牽制するため、APEC会議にアジア太平洋自由貿易協定(FTAAP)を提案したが、実現の可能性は小さい。

前年、東アジア首脳会議を開催して存在を誇示したASEANも、2006年はやや影が薄れた感がある。ミャンマー民主化問題では、ASEAN特使がスーチーどころか軍政首脳にすら会えなかった。ASEAN地域フォーラムも経済共同体(AEC)も具体的成果に乏しい。世界の目は中国からASEANを飛び越して、インドに向かっているかのようである。

アジア諸国の近隣関係は、時に対立が顕在化することはあっても、全般に改善方向にあった。マレーシアとシンガポール、インドとパキスタンといった、長い対立関係のある国同士が歩み寄りの努力を行っている。

WTO交渉が中断するなか、自由貿易協定(FTA)をめざす2つの国や地域間貿易交渉は、2005年に引き続いて活発に行われ、いくつかの進展や締結をみた。今後は錯綜したFTAを束ねる広域FTA締結が課題になるであろう。

(地域研究センター専任調査役)

## 2006年 アジアの

	1月	2月	3月	4月	5月	6月
大韓民国	19 第1回韓米閣僚級戦略対話で、在韓米軍の「戦略的柔軟性」で基本合意。			19 韓明淑議員、初の女性首相に。 22 竹島周辺海洋調査問題で、日韓が合意。 28 現代グループ鄭会長、横領・背任で逮捕。	31 統一地方選挙、実施。野党ハンナラ党圧勝、与党ウリ党惨敗。	5 韓米FTA交渉、ワシントンで開始。
朝鮮民主主義人民共和国	10 金正日国防委員長、中国を非公式訪問。	4 日朝国交正常化のための政府間会議。	23 靖国神社にあった北関大捷碑が咸鏡北道金策市臨湍里に復元され、朝鮮国宝遺跡第193号として登録。			3 南北経済協力推進委員会第12回会議。新方式の経済協力事業推進などで合意書採択。
モンゴル	13 エルベグドルジ内閣総辞職。 25 エンフボルド内閣発足。		26 エンフボルド首相、来日。	5 政府、企業における外国人労働者比率を30%以下と決定。	12 超過利得税法案、国会で可決。	29 法人税法改正案、国会で可決。
中国			5 第10期全国人代第4回会議開催。第11次5カ年長期計画要綱承諾。	13 連戦中国国民党栄誉主席来訪。兩岸経済貿易フォーラム出席、胡総書記と会議。		30 中国共産党創立85周年祝賀、共産党員先進性保持教育活動総括大会開催。
香港	1 経済貿易緊密化取決め(CEPA)第3段階発効。		19 公民党結成。			27 CEPA第3次補充協定(第4段階)締結。
台湾	15 民進党主席選挙で番錫勳が当選。 25 蘇貞昌行政院院長就任。	22 国家通訊伝播委員会(NCC)発足。			25 台北地検、陳總統の娘婿をインサイダー取引容疑で身柄拘束。 31 陳總統、憲法規定権限以外の実権を蘇行政院長へ委譲。	
ベトナム		28 米インテル、半導体工場への投資認可を取得。投資額6億ドル。11月10日、10億ドルへの増額認可。		18 第10回党大会、開催。2006~2010年の重要方針、マイン書記長統括決定。	16 第11期第9回国会開催。新大統領、首相、国会議員選出。 31 ベトナムのWTO加盟でアメリカとの二国間合意文書に調印。	
カンボジア	22 上院議員選挙。人民党が57議席中45議席を獲得。	10 サム・ランシー、亡命先から帰国。	2 国会、憲法第90条第8項を改正。大臣会議形成に必要な賛成数が定数の2/3から過半数に。 2 共同大臣制廃止。	12 温家宝・中国首相来訪。約6億ドルの経済協力に合意。		6 世銀、汚職の疑いで3プロジェクトを凍結、760万ドルの返還を要求。
ラオス	12 5万キープ紙幣の流通開始。 13 サイソンブーン特別区を廃止す首相令第10号公布。	14 ラオス政府、ケシ栽培の撲滅を正式に宣言。	18 ラオス人民革命党第8回国代表者大会開催。	30 第6回国会議員選挙開催。		19 チュームマリール党書記長・国家主席、ベトナム訪問。 26 同書記長・国家主席、中国訪問。
タイ	23 タクシン首相一族、シン社株をすべてシンガポール政府系持株会社テマセク社に売却。			2 下院解散に伴う総選挙実施。 4 首相、国王と面会後に休職を表明。首相代行にチッタヤイ副首相を指名。	8 憲法裁判所、下院総選挙に無効判断。	
フィリピン		17 南レイテ州で大規模地滑り発生。死者150人、行方不明約960人。 24 アロヨ大統領、国家非常事態を宣言。 25 警察、政権批判の新聞を令状なし捜索。ベルトラン議員逮捕。				24 アロヨ大統領、死刑法を廃止する法律(RA9346)に署名。
マレーシア		14 首相、内閣改造発表。異動の噂があったラフィア国際貿易産業相は留任。 27 政府、石油燃料値上げを発表。	22 政府、国家自動車政策を発表。 31 政府、第9次5カ年計画を下院に上程。	12 政府、コースズエイ橋梁化事業の中止を閣議決定。	20 サラワク州議会選挙実施。国民戦線が71議席中62議席を獲得。	7 マハティール前首相、アブドゥラ首相に裏切られたと発言。

## 主な出来事(1)

7月	8月	9月	10月	11月	12月
13 北朝鮮ミサイル発射直後の第19回南北閣僚級会談で交渉決裂。			9 安倍首相訪韓。盧大統領と初の首脳会談。 13 潘基文外交通商部長官、国連総会で第8代事務総長に正式選出。	15 政府、不動産市場安定化対策を発表。	
5 ミサイル発射訓練。 15 国連安保理がミサイル発射実験問題と関連して対北朝鮮決議文を採択。			3 外務省、核実験を行うことと関連して声明。 9 核実験実施。 14 国連安保理、核実験に制裁決議。		18 第5回6カ国協議第2段階会議。
6 汚職防止法改正案、国会で可決。 8 鉱物資源法改正案、国会で可決。	21 グライ・ラマ14世が来訪。	28 モンゴル人と中国人の建設労働者間で集団騒ぎ発生。		22 エンフボルド首相、中国訪問。	4 エンフバイラル大統領、ロシア訪問。
6 モンテネグロと国交樹立。	6 チャドと国交樹立。 9 「江沢文選」第1～3巻発行。	24 中共中央政治局、陳良宇上海党委書記解任、中央政治局委員の職務停止。	8 安倍首相来訪。胡国家主席と共同プレスコミュニケーション発表。 8 中共第16期中央委員会第6回全体会議開催。「調和社会」建設へコミュニケーション発表。	1 中国・アフリカ協力フォーラムを北京で開催。北京首脳会議宣言「北京行動計画」採択。	
10 李沢楷PCCW会長、自社株22.7%を梁伯翰氏へ譲渡すると発表(後に断念)。	6 盗聴および監察條例、可決。 31 北京市法院、香港在住新聞記者にスパイ容疑で有罪判決。	27 中国工商银行、香港上場。	28 霍英東全国政協会議副主席、死去。	8 陳馮富珍WHO事務局長補(前香港衛生署長)、WHO事務局長に当選。	10 選挙委員会選挙、投票日。民主派は梁家傑(公民党、立法會議員)候補擁立に必要な推薦者数を確保。
28～29 経済水鏡発展会議。		1 行政院会議、中正國際機場(空港)を台湾桃園國際機場に改名決定。			9 台北・高雄両市長・両市議会選挙。 24 交通部、高速鉄道の営業を許可すると表明。
12 サイゴン商信銀行、ホーチミン証券取引センターに上場。 24 第10期第3回党中央委、開会。汚職・濫費防止・取締りへの指導強化について決議。	22 マイン書記長、中国訪問。経済・技術協力協定等に調印。	22 政府、投資法の施行について議定。		7 WTO一般理事会、ベトナムのWTO加盟を承認。 18 APEC首脳会議、開催(ハノイ)。	
3 KR裁判司法官就任の宣誓式開催。		7 ベトナムとの国境標設置記念式典開催。	18 フンシンベック党臨時党大会で、ラナリット党首を解任。	16 ノロドム・ラナリット党結成。	
	28 プアソン首相、ベトナムとカンボジアを訪問。		10 ノン・ドック・マイン・ベトナム共産党書記長来訪。	15 胡・中国国家主席来訪。	20 メコン第2友好橋開通式開催。
		19 国軍によるクーデター。「国王を元首とする民主主義制度改革団」を設置。 28 スワンナプーム新国際空港、開港。	1 スラユット枢密院議員が新首相に。暫定憲法公布。		18 中銀、バーツ備抑制で外貨強制預入策。 26 商務省、外資基準の厳格化方針発表。 31 バンコクで同時多発爆破テロ。
	24 下院、本会議でアロヨ大統領に対する弾劾告発書を最終棄却。	9 アロヨ大統領、小泉首相と会談。日比経済連携協定に署名。 28 超大型台風、マニラを横断。ルソン島全域で停電。死者・行方不明者231人。		30 超大型台風(現地名レミン)がルソン島南部を横断。マヨン火山の麓では泥流が発生。1万4800世帯が被災。死者・行方不明者は少なくとも1200人。	4 マカティ地裁、レイブ容疑の米海兵隊員1人に懲役40年の判決。 8 セブ島で開催予定の第12回ASEAN首脳会合と東アジア首脳会合の延期発表。理由は台風の接近。
26 クアラルンプールでASEAN外相会議開催。ASEAN+3外相会議。ASEAN+EU拡大外相会議。ARF閣僚会議もあわせて開催。	13 政府、第3次工業化マスタープランを発表。対象期間は2006年から2020年。期間中の平均成長率を6.3%に設定。	28 統一マレー人国民組織(UMNO)、2007年予定の役員選挙を次回総選挙後に延期する旨最高評議会で決定。			

2006年 アジアの

	1月	2月	3月	4月	5月	6月
シンガポール	23 政府系テマセク持株会社、タイのシン・コーポレーション買収。	14 カジノ法案、国会で可決成立。 17 政府、2006年度予算案(税制改正)で累積財政黒字を国民に還元すると公表。	2 韓国との自由貿易協定(FTA)発効。		6 与党PAP、国会総選挙で過半数議席獲得。 24 リー首相、就任後初の公式訪日。小泉首相と会談。	8 天皇・皇后両陛下、国賓として来訪。
インドネシア			3 政府、特別経済区の設置計画を発表。	17 中国と1万メガワットの発電所建設の発注などについて協議。	27 ジャワ島中部地震発生、死者5760人 29 東ジャワ州のラビンド社掘削ガス田で熱泥噴出事故発生。	19 政府、労働組合側の反対で労働法改正を中止。
ティモール・レステ	12 オーストラリア政府と「ティモール海における特定海事アレンジメント(CMATs)協定」(通称サンライズ合意)に署名。	8 404人の国軍兵士が脱営(この後、同月末にまでにさらに180人程)。	1 ルアク国軍総司令官が脱営兵を解雇。	2 首都ディリで解雇された兵士達による大規模デモが発生。政府が国軍を投入し20人以上のデモ参加者が死亡。	24 デイリ市内で激しい銃撃戦。国軍が非武装の警察官9人を射殺。	10 ラモス・ホルタ新政権が発足。 28 新内閣発足。
ミャンマー	31 国民会議体発。	14 ソーウィン首相、中国を訪問。	1 ユドヨノ・インドネシア大統領、来訪。 8 カラム・インドネシア大統領、来訪。 23 サイド・ハミド・ラモシア外相、ASEAN 特使として来訪。	1 政府、公務員給与を最大12.5倍に引き上げ。	18 ガンバリ国連事務次長来訪。20日にスーチーと面談。 27 政府、スーチー自宅軟禁を1年延長。	
バングラデシュ	1 新有権者名簿作成開始。 4 高等裁判所、新有権者名簿作成差し止めの判決。	12 カレダ首相、パキスタン訪問。 22 北西地域の農民が電力・肥料不足に抗議して暴動。	2 指名手配中のイスラム過激派指導者、逮捕。 20 カレダ首相、インド訪問。	4 世領は政府に石油製品価格引上要求 16 中国から16戦闘機を購入。1.18億ドル。	7 カレダ首相、クウェート訪問。 23 カレダ首相、UAE 訪問。 24 最高裁、1月4日の高裁判決を支持。	7 新年度予算案、国会に提出する。 8 政府、石油製品の価格を引上げ。 10 クウェート首長、来訪。
インド	3 カルナタカ州で政権交代。H・D・クマラスワミ新政権が成立。 24 日印租税協約改正に関する議定書に署名。		1 プッシュ大統領来訪。核協力合意の共同声明発表。 7 ウツタル・プラデーシュ州のヒンドゥー寺院と鉄道駅で爆破事件。	5 人的資源開発大臣、「その後進階級」に対する27%の留保枠拡大発表。反対学生、教員が抗議行動。混乱は5月まで続く。	11 ケーララ州、西ベンガル州、タミル・ナドゥ州、アッサム州、ボンディチュリ連邦直轄領で議会選挙。左翼、州政府、堅調。	
ネパール		8 主要政党のポイコットで地方選挙は低調に終わる。		6 民主主義復活を求める国民運動で国王直接統治終結。 20 第5次コイラ内閣発足。	18 「2063議会声明」全会一致で採択。 18 国王の特権の剥奪始まる(漸次実施)。	
スリランカ			30 地方選挙実施。統一人民自由連合(UUPFA)が圧勝。統一国民党(UNP)は33議会で多数議席確保にとどまる。	25 陸軍本部で陸軍司令官を狙ったLTTE 女性による自爆攻撃。 25 軍、トリコンマリー県サンパールを空爆。	29 EU、LTTE をテロ組織に指定。	8 オスロに政府およびLTTE代表が集うが、話合いせず。LTTE 一方的に声明発表。
パキスタン	13 米軍、連邦政府直轄部族地域(FATA)を空爆。6人の子供を含む18人死亡。		3~4 プッシュ大統領来訪。 16 EU がベドリンネに対する反ダンピング税引下げ。		14 人民党フットー議長、ムスリム連盟ナワーズ派シャーリーフ党首、「民主憲章」に署名。	
アフガニスタン		1 アフガニスタン支援国会会で、5年間で総額105億ドルの支援決定。 15 カルザイー大統領、パキスタン訪問。	1 プッシュ大統領、米国同時多発テロ後初の来訪。	9 カルザイー大統領、インド訪問。	2 パキスタン、アメリカと、パキスタンの北西辺境州内で10日間の合同軍事演習。	14 カルザイー大統領、中国訪問。胡国家主席と首脳会議。 28 ライス米国務長官来訪。
中央アジア	24 ユーラシア共同体首脳会合。ウズベキスタンの加盟を決定。		4 米国系 NGO ユーラシア基金がウズベキスタン国内での活動を停止。	2~7 トルクメニスタンのニヤゾフ大統領、中国訪問。天然ガス・パイプライン建設について合意。		5 「中央アジア+日本」対話第2回外相会合。 23 集団安全保障条約機構(CSTO)にウズベキスタンが再加盟。
ロシア極東	6 プーチン大統領、サハ共和国の指導部とサハ発展問題を協議。		21 中ロ、エネルギー、金融、環境など15分野で「共同宣言」締結。	10 プーチン大統領年次教書演説。演説の大半は内政問題と国防問題。	20 2020年までのサハリン州開発戦略に関する円卓会議開催(モスクワ)。サハリン州知事も出席。	15 サンクトペテルブルクで主要国首脳会議(G8)サミット。ロシア初の議長国。

## 主な出来事(2)

7月	8月	9月	10月	11月	12月
		16 先進7カ国財務省・中央銀行総裁会議(G7)開催。 19 IMF・世銀年次総会開催。	30 リー首相、中国にて温家宝中国首相と会談。	16 ブッシュ大統領夫妻来訪。 17 リー首相、ハノイにて安倍首相と首脳会談。	
	10 鳥インフルエンザによる死者数が世界一に。		12 通貨危機時のIMF負債を前倒して完済。	26 ジャカルタMRT(大量高速交通)計画について日本側と合意。	7,9 真実和解委員会法と汚職撲滅委員会法に違憲判決。 11 アチュー州地方首長直接選挙実施。
25 国連安保理、国連ティモール・レステ統合ミッション(UNMIT)設立決議を全会一致で採択。	13 国際警察部隊、ティモール・レステの警察任務権限を国連に委譲。				25 日本政府、UNMITに文民警察官を派遣する計画を発表。
		15 国連安保理、ミャンマー問題を公式議題化。	10 国民会議再開。	9 ガンバリ国連事務次長来訪。 23 スラユット・タイ首相来訪。	29 国民会議休会。
13 中央銀行、今年度成長率目標を6.5〜6.8%に設定。 25 麻生外相、来訪。外相として20年ぶり。	2 バウチャー米国務次官補、来訪。 8 米国と二重課税防止条約に調印。	28 首都ガカで電力危機に抗議した市民デモが暴動化。 29 電力担当相、解任される。	5 与野党幹事長会談開催(〜23)。 26 BNP内閣、任期満了で解散。 29 大統領、選挙管理主席顧問に就任。	1 10人の選挙管理内閣顧問、任命される。 11 バウチャー米国務次官補、来訪。 27 ジュネ国連事務総長特使、来訪。	10 ユヌス・グラミン銀行総裁、ノーベル平和賞を受賞。 23 選挙、国会の投票日を1月22日に決定。野党も選挙参加。
11 ムンバイ同時列車爆破事件で187人死亡。スリナガルで、テロによるバス爆破。8人死亡。			9 シン首相、ブレア首相との会談で北朝鮮による核実験に触れ、核不拡散体制浸食に懸念表明(10日)。	20 胡・中国国家主席来訪。	13 シン首相公式訪日。戦略的グローバルパートナーシップを確認。商工大臣の経済ミッションがインド投資セミナー。
		1 ネパール・日本国交樹立50周年記念式典。 23 航空事故で現職大臣ほか多数死亡。		8 主要政党と毛派間で和平合意成立し、毛派の議会政治復帰が実現。	15 暫定憲法草案が成立。 26 暫定憲法草案への不満からタイで暴動。
			16 最高裁、北部・東部合併を違憲判断。 18 ゴールの海軍基地に自爆テロ。外出禁止令。 21 大統領とラニルUNP党首、6項目合意。23日に覚書。		1 コロンボ中心部で大統領実弟の車列に自爆テロ。 14 LTTE政治顧問パラシナガム、ロンドンで死亡。
	8 最高裁、PSM売却無効の判決。 26 政府、パローチスタン州の掃討戦で反政府部族長ブグティを殺害。	5 政府、北ワジリスタン部族長グループと和平協定締結。	30 パキスタン軍、FATAのマドラサを空爆。死者80人以上。	24 中国とFTA締結。	1 大統領、女性保護法案に署名。
4 カルザイ大統領、訪日。「平和の定着」国際会議出席のため。		6 ムシャラフ・パキスタン大統領、アフガニスタン来訪。カルザイ大統領と首脳会談。		18 アフガニスタン地域経済協力会議第2回会合開催。	
14 キルギスタン政府、2007年までの米軍によるマナス空港使用延長に合意。	28〜31 小泉首相がカザフスタン、ウズベキスタンを歴訪。	8 中央アジア非核地帯条約締結。	2 ウズベキスタンで米企業が参画する合併、ザラフシャン・ニューモント社の破産が宣告される。	2 キルギスタンで反対は勢力が憲法改正の早期実施を要求する無期限ストに突入。	21 トルクメニスタンのニヤゾフ大統領が死去。
16 貝殻島付近の海域で日本漁船がロシア国境警備隊警備艇から銃撃を受け、甲板員1名死亡。同船は拿捕。	27 ユジノサハリンスクでサハリン石油・ガス会議開催。	5 ハバロフスクで極東国際経済フォーラム開催。	18 ベトナムの首都ハノイでアジア太平洋経済協力会議(APEC)が開催。	20 ロシア安保会議で極東問題を討議し、極東発展に向け国家委員会の設立を決める(モスクワ)。	